

(別記様式第3号 事業主用)

年 月 日

報告者(事業主) 所在地

名称

代表者氏名

育児休業取得に関する報告書

奨励金の支給に係る事項

①企業の概要	設立年月日・業種	年 月 日	業
	常時雇用労働者数	人	
	育児休業取得の男性労働者が勤務する事業所	所在地 名称 常時雇用労働者数	人
②男性労働者 育児休業取得 状況	取得者の職・氏名		
	子の生年月日	年 月 日	
	育児休業 取得期間	日間 (年 月 日から 年 月 日まで)
③添付書類	<input type="checkbox"/> 雇用保険適用事業所設置届の写し <input type="checkbox"/> 育児休業に関する就業規則等の写し <input type="checkbox"/> 職場研修の実施を証明する書類(別記様式第4号)		
④記載者	所属	職名	氏名
	電話		
	Eメール		

※裏面にも記載あり

次の1～2を確認のうえ、□にレを記入してください。

1 暴力団排除に関する誓約

新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号。以下「条例」という。）に基づき行政事務全般からの暴力団排除措置を講じています。

自己又は自己の団体及びその役員等は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（条例第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
- (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- (5) 自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

上記誓約事項の確認のため、関係書類にある個人情報をもとにして、新潟県警察本部に照会が行われる場合があることに同意します。

2 一般事業主行動計画の届出の有無

当社は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局長へ届け出ており、当該計画を公表し労働者へ周知するための措置を講じています。